

第41回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：令和2年12月3日（木）17：30－17：50

2. 場所：首相官邸2階大ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣総理大臣、加藤内閣官房長官、赤羽国土交通大臣、坂本内閣府特命担当大臣（地方創生）、武田総務大臣、上川法務大臣、麻生財務大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、橋本東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、田野瀬文部科学副大臣、三原厚生労働副大臣、鈴木外務大臣政務官、坂井内閣官房副長官（衆）、杉田内閣官房副長官（事務）、阿達内閣総理大臣補佐官、和泉内閣総理大臣補佐官、藤井内閣官房副長官補（内政担当）、蒲生観光庁長官、高橋内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長

4. 議事概要

○加藤官房長官よりご挨拶があり、主な内容は以下のとおり。

【加藤内閣官房長官】

- ・9月の観光戦略実行推進会議において菅総理大臣より、ポストコロナを見据えて感染対策と両立しながら観光需要を回復させる政策プランを策定するようご指示を頂き、観光庁を中心に関係省庁間で今日まで積極的な議論を行った。
- ・これまでも感染拡大防止策を徹底した上で「Go To トラベル事業」を実施し、国内旅行需要の喚起を行ってきたが、現在も新型コロナウイルスの感染が拡大する中、我が国の観光産業は引き続き大変厳しい環境に置かれており、今後国内の観光需要をいかにして回復に導くかという総合的な政策プランを、政府としてしっかり示すことが求められている。
- ・本日は観光庁から報告の後、関係閣僚の皆様のご意見をお伺いし、「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」を取りまとめた。

○観光庁より「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン（案）」について（資料1）説明。主な内容は以下のとおり。

【蒲生観光庁長官】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大以降本会議を4回開催し、会議での議論等も踏まえて「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン（案）」を作成した。主な内容は以下のとおり。
 - －観光需要を回復させる大前提として、事業者・旅行者双方において感染拡大防止策を徹底することが不可欠であり、引き続き事業者への感染拡大防止策の導入を支援する。

- －感染拡大防止策を徹底しつつ、Go To トラベル事業を延長し、感染状況を踏まえ適切に運用していく。
- －地域の観光施設を再生し、地域全体で魅力と収益力を高めるため、新たな補助制度の創設や融資制度の大幅な拡充により、施設全体の改修や廃屋の撤去等を短期集中で強力に支援していく。
- －地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援して、地域に残る縦割りを打破し、国内外の観光客にとって魅力的な観光地の整備を進めるための体制を強化する。
- －インバウンド回復までの期間も活用し、多言語対応、無料Wi-Fiの整備等、快適に旅行できる受入環境の整備に引き続きしっかりと取り組む。
- －国内外の感染状況等を見極めつつ、インバウンドの段階的回復に向けた取組を進める。

○上川法務大臣、野上農林水産大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣、田野瀬文部科学副大臣、坂本地方創生担当大臣、赤羽国土交通大臣よりご発言あり。主な内容は以下のとおり。

【上川法務大臣】

- ・法務省ではこれまで円滑な入国審査に向けて、入国審査官の増員や、空港等におけるバイオカート、顔認証ゲート等の最新技術の導入を進めてきた。
- ・これらの最新技術の活用は、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、非接触による入国審査を実現するという観点からも不可欠であり、より一層積極的に整備・運用を推進していく。

【野上農林水産大臣】

- ・今般の政策プランでは、農林水産省が推進している農泊や食・食文化体験等の磨き上げ、農林水産物・食品の輸出等について盛り込んだ。
- ・感染リスクが高まる中、感染防止対策の周知徹底に最大限努めつつ、観光分野と連携し、古民家を含む農山漁村の地域資源の農泊としての活用や日本の「食」の観光資源としての磨き上げを通じて観光需要回復を図り、農林水産業の発展や農山漁村地域の活性化につなげていく。

【小泉環境大臣】

- ・国立公園は比較的密になりにくい場所だが、ビジターセンターなどで感染症対策を徹底していく。
- ・さらに、観光需要の回復に向け国立公園や温泉地などの魅力を活かしたツアーやワーケーションの受入環境整備、廃屋撤去などの景観改善を進めるなど、観光庁など関係省庁と連携しながら取組を強化する。
- ・また、国立公園などにおいて、電気自動車や燃料電池車の優遇、自転車を活用した脱炭素型ツアーの推進やビジターセンターでのプラスチック利用の削減など、サステナブルな観光を牽引していく。

【西村経済再生担当大臣】

- ・コロナ関連で北海道をはじめ様々な自治体や観光関連事業者の方々の意見を伺い、状況は非常に厳しく、しっかり支援してほしいとの要望をいただいている。
- ・近く取りまとめる予定の新たな経済対策においても、観光関連施策を含め具体策の検討を急ぎ、十分な効果を発揮できる対策としたい。
- ・また、感染拡大防止との両立のため、小規模分散旅行も推進していきたい。そのためにも年末年始の休暇分散化について、改めて国民の皆様のご理解、ご協力をお願いしたい。

【田野瀬文部科学副大臣】

- ・文部科学省は、本政策プランを踏まえ、文化・スポーツを通じたコンテンツの創出・発信強化に努めていく。具体的には以下に取り組む。
 - －文化施設の夜間特別解説等の上質な文化観光コンテンツやアウトドアスポーツ・武道等を活用した高付加価値型コンテンツの創出
 - －文化観光推進法に基づく文化観光拠点の整備や日本遺産の魅力向上など、文化資源を中核とする観光拠点・地域の整備
 - －博物館等の国際交流や日本博の推進
- ・併せて、文化財、文化施設の多言語解説の充実や、感染防止対策を講じた修学旅行の促進に取り組む。

【坂本地方創生担当大臣】

- ・地方創生の原動力である観光について、ポストコロナを見据えた取組を進めていくことが重要。
- ・地方創生関係交付金等による各地方公共団体による地域の自立に向けた取組の支援をはじめ、政策プラン等を踏まえた「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行うなど、地域の創意工夫による観光振興の取組を関係省庁と連携して支援していく。

【赤羽国土交通大臣】

- ・我が国の観光は現在、長引くコロナ禍の中で大変苦しい状況にある。我が国が再び観光を通じて力強く経済成長、地方創生を実現させていくためには、まずは感染拡大防止対策を徹底した上で国内需要を回復させ、その上で来年のオリパラの開催も見据え、インバウンドの復活に取り組んでいく必要がある。
- ・このためGo To トラベル事業における商品の販売期間の終了予定を現在の1月末から延長し、中小事業者や被災地など十分に裨益していない方々にも配慮しつつ、感染状況を踏まえて適切に運用し、国内観光需要の本格的回復に結びつける。
- ・コロナ禍のピンチをチャンスに変えて、インバウンドの復活を見据えて我が

国の観光の底力を高める契機とすべく、老朽化した観光施設の再生や廃屋の撤去等の積年の課題に正面から向き合い、さらに地域全体で魅力と収益力を高めるため、新たな補助制度を創設するとともに、融資制度を大幅に拡充する。同時に、地域に眠る観光コンテンツの磨き上げや多言語対応等の受入環境の整備も着実に進める。

- ・我が国は、日本政策投資銀行等の調査において、コロナ終息後に観光したい国の最上位の国と評価されている。これは我が国の公衆衛生レベルが高く評価されたものであり、Go To トラベル事業を通じ、関係事業者及び旅行者の衛生確保への意識もさらに高まっていると確信している。
- ・安全・安心な旅行先としての我が国の魅力を世界に発信するとともに、国内外の感染状況等を見極めつつ関係省庁と密接に連携して、感染状況が落ち着いている国・地域から、小規模かつ防疫措置を徹底した試行的な受入を開始し、インバウンドの本格的回復に向けた土台となるよう取り組む。その際通訳案内士も活用し、我が国の自然や文化等の魅力を深く体験していただけるよう取り組む。
- ・明日の日本の観光のために、本政策プランの責任者として、政府一丸となって、着実にその実現に向けて取り組む。

○菅内閣総理大臣よりご挨拶があり、主な内容は以下のとおり。

【菅内閣総理大臣】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が続いているが、命と暮らしを守るという考えの下、感染拡大を防ぐためにしっかり対策を講じた上で、雇用を維持し、事業を継続し、社会経済活動を行っていく。その中で、我が国の地方経済に不可欠な観光業を支えていく必要がある。
- ・こうした中、ポストコロナを見据えて、当面、我が国の観光を復活させていくための政策プランを取りまとめた。
- ・まずは、感染防止策を大前提としつつ Go To トラベル事業を延長し、感染状況や旅行需要の回復の状況を踏まえながら運用を行う。
- ・内外の観光客が戻ってくることを見据えて、国が前面に出てホテル、旅館、観光街の再生を行うための新たな補助制度を創設する。
- ・全国 100 程度の地域で、観光施設を内外の観光客が楽しめるものにリニューアルし、街中に残る廃屋を撤去し、同じ街の複数の宿が 1 つのホテルとして運営するような新しい取組を短期集中で支援する。
- ・世界に誇るスノーリゾート、日本独自の食、酒、文化財などを体験できるコンテンツ、いわゆる城泊、寺泊、農村の古民家での宿泊など、上質のサービスや長期滞在のニーズにも対応したコンテンツ開発を支援する。
- ・本日取りまとめた政策プランを、観光庁を中心に関係省庁が連携して着実に実行し、我が国の観光の回復に政府一丸となって取り組むようお願いする。

○赤羽国土交通大臣より閉会

- ・本日の第 41 回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を

公開することを予定している。

以 上